

教宣 せぶん

法律や判例は「企業ナイズ」されていない

「どうして流行のテレビドラマに労働組合を舞台にしたものがないのだろうか？新鮮でおもしろいシチュエーションになるのに」と思ったことがあります。組合加入し、分会の執行委員を務め始めた昔のことです。

何年か経ち、社会の仕組みがおぼろげながらわかってきた時、この疑問が解けました。すなわち、一般的な企業や経営者は、労働運動や労働組合が企業の経営や運営にマイナスになると思っていて、その企業や経営者が、労働組合に焦点をあてたテレビドラマにスポンサーとして金など出すはずがない、ということでした。

また、考えてみれば、社会人になる前の私の意識にも、労働運動というものに対し、漠然とですが、本来であれば真っ白なはずがどこか「マイナス」のイメージがありました。

これらはどういうことなのでしょう？

この自由主義、資本主義の社会にあって、私たちが受け取るほとんどすべての情報は、資本にとって有利な情報ばかりです。何も考えずに受け取っていると、知らず知らずのうちに、私たちの意識や考え方は、自然と企業ナイズされたものになっていきます。ましてや企業の中で働き、意識を企業内にだけ閉じ込めていけば、経営者が発する情報が絶対なものになってしまいますし、経営者が作りあげた仕組みにマンマとはまってしまいます。今回の提案・通知に対し、「経営が決めたのだから仕方がない」「経営の期待に応えられなかった自分たちが悪い」「78億円もの費差損が出ているのだから閉ざされて当然」「これ以上たたかっても勝てっこない」「こんなに支援金を出してくれる会社は良い会社だ」という意識になっているとしたら、少なくとも私には「その意識は企業ナイズされている」と感じます。

では、会社が抗弁する理屈を打ち破れる理論があるのでしょうか？

もしこの教宣紙を読む他労組の方がいるとしたら、ぜひ努力して、先ごろ開

催された私たちの全員集会の討議資料を手に入れてみてください。そこには、提案・通知に勝てる理論が書いてあります。企業ナイズされていない視点で今回の提案・通知が分析されています。そして、いま私たちが置かれているポジションが法的に見てどの位置にあるのか、よくわかります。

「企業ナイズ」から意識を解放し、客観的に今回の件を見てみると、法律や判例が意外（？）に働くものの側にあることがわかります。なぜこんなことに気がつかなかったのかと思います。そしていかに自分の回りの情報が企業ナイズされていたかがわかります。

どの道を選ぶかはもちろん個人の自由ですし、自己責任です。しかし、どの道を選んでも自己責任であるなら、その選択を後悔しないためにも、様々な角度からの情報を得る努力は惜しむべきではないと思います。黙っていれば、ある一方向からの情報がドンドン流れてきます。しかし、情報を取ろうと努力すれば、いくらでも取れるのがインターネット時代の現代です。自らの人生の大切な「選択」の時です。「どうしてそんな大事なことを教えてくれなかったの？」「俺はなにも情報を知らされていなかった」などとは口が裂けても言わないでもらいたいと思います。

今回の提案・通知が出る前に会社を辞めようと考えていた方は別ですが、定年まで社員として働こうと思っていた方は、企業の横暴に、立ち上がり、たたかなければ「勝利」は訪れません。その「勝利への確信」をいま努力して探してみてもいいでしょう。